

山武地域農林業振興方針 (令和8～11年度)

令和8年6月

千葉県山武農業事務所

千葉県北部林業事務所

目次

1 はじめに	1
2 現状と課題	
(1) 地域の概況	2
(2) 地域農林業の現状	3
(3) 地域農業を取り巻く環境の変化	5
(4) 地域農林業の課題	6
3 基本方針・基本目標・基本施策	
(1) 基本方針	7
(2) 基本目標	7
(3) 基本施策	
ア 次世代を担う人材の確保・育成	8
イ 農林業の成長力の強化	9
ウ 需要を捉えた販売力の強化と輸出促進	11
エ 地域の特色を生かした農村の活性化	11
オ 災害等への危機管理の強化	12
4 重点施策	
(1) 水田農業の持続的発展を図るための経営体の強化	14
(2) 野菜産地の生産力強化と担い手の育成	15
(3) 地域と調和した畜産経営の実現	16
(4) 適切な森林整備の促進	17
5 その他	
(1) ロジックモデル	18
(2) 数値目標一覧	20
(3) 関係団体一覧	20
(4) 推進体制	22

1 はじめに

(1) 振興方針策定の趣旨

本方針は、令和7年10月に策定された千葉県総合計画の具体的な取組を示す「千葉県農林水産業振興計画（令和8年度～11年度）」を基に、地域農林業の振興を目的とし策定をするものです。

(2) 振興方針の性格

本方針は、「千葉県総合計画 ～千葉の未来をともに創る～」、「千葉県農林水産業振興計画」を上位計画とします。

山武地域における10年後の目指す姿を示すとともに、その実現に向けた具体的な取組を定めます。

取組については、管内市町、農林関係団体、農林業者、県民の皆様の御理解・御協力をいただきながら進めていくこととします。

(3) 振興方針の構成

基本施策を以下の5つとします。

「次世代を担う人材の確保・育成」

「農林業の成長力の強化」

「需要を捉えた販売力の強化と輸出促進」

「地域の特色を生かした農村の活性化」

「災害等への危機管理の強化」

その中でも早急に取り組むべき課題である、重点施策を以下の4つとし、それぞれの現状と課題、目指す姿、取組内容、目標を示します。

「水田農業の持続的発展を図るための経営体の強化」

「野菜産地の生産力強化と担い手の育成」

「地域と調和した畜産経営の実現」

「適切な森林整備の促進」

(4) 振興方針の期間

本方針の期間は、令和8年度から令和11年度までの4年間とします。

(5) 進行管理

地域の農林業を取り巻く状況の変化と、毎年度行う振興方針の実施状況の評価・点検により、必要に応じて適宜、見直しや修正を行うものとします。

2 現状と課題

(1) 地域の概況

山武地域は、東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町の3市3町で構成されています。房総半島中央部の東側に位置し、日本有数の砂浜が美しい九十九里浜、中央部は平野、北西部から南西部にかけては緑豊かな田園地帯と山武杉で有名な丘陵地帯となっており、自然豊かな環境に恵まれています。



(図) 山武地域の位置

(写真) 九十九里浜
提供 (公社) 千葉県観光物産協会

地域の総面積は県土面積の8.3%に当たる428.7平方キロメートルで、気候は過去10年間の平均で気温16.1℃、降水量1,566mmの温暖な海洋性気候です。

令和2年の国勢調査によれば、地域全体の人口は県人口の3.2%に当たる19万9千人で、15歳から65歳未満の生産年齢人口は11万2千人、65歳以上の高齢者人口は6万8千人です。地域経済を担う生産年齢人口の減少と高齢化が進展している状況です。

北西部には成田国際空港の一部がかかり、第3滑走路供用などに向け拡張事業が行われています。

道路は東京湾アクアラインと繋がる首都圏中央連絡自動車道(圏央道)が大網白里市から山武市まで通っており、山武市から先も銚子連絡道路が横芝光町を通っています。また、千葉市から東金市まで千葉東金道路が通り圏央道と接続しています。東金市内から九十九里町の海岸まで東金九十九里有料道路が通り、更には海岸線沿いでは九十九里町、大網白里市を九十九里有料道路が通っています。



(図) 山武地域の道路

(2) 地域農林業の現状

○農業産出額：約437億円〔令和5年〕（県全体の9％）

九十九里平野では、稲作を中心に露地野菜のねぎ、施設野菜のトマト、きゅうり、なす、いちご等が生産されています。

下総台地の畑地帯では、にんじんを中心とした露地野菜を主体に、施設野菜、花きなどが生産されています。

また、全域で酪農、肉用牛、養豚、養鶏（採卵鶏）などの畜産が行われています。

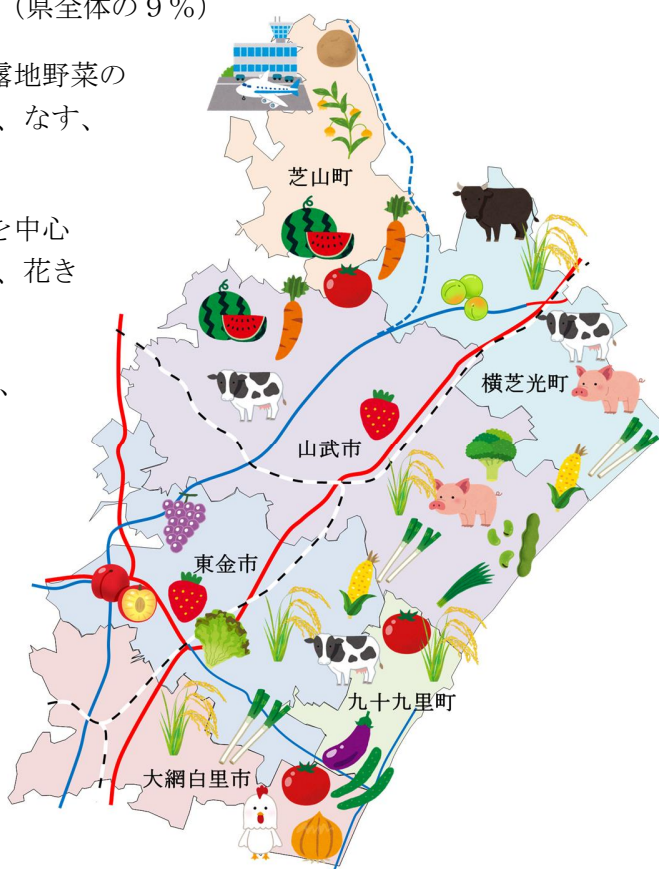
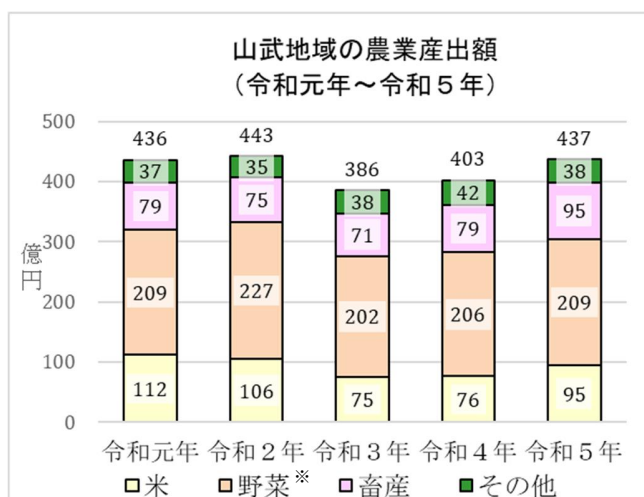
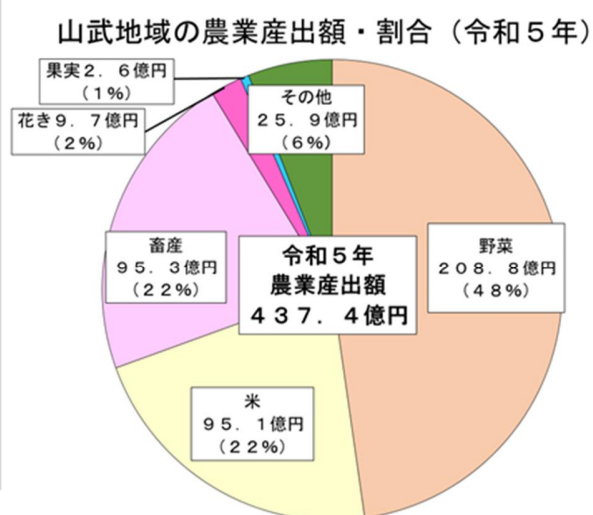


図 山武地域の農業



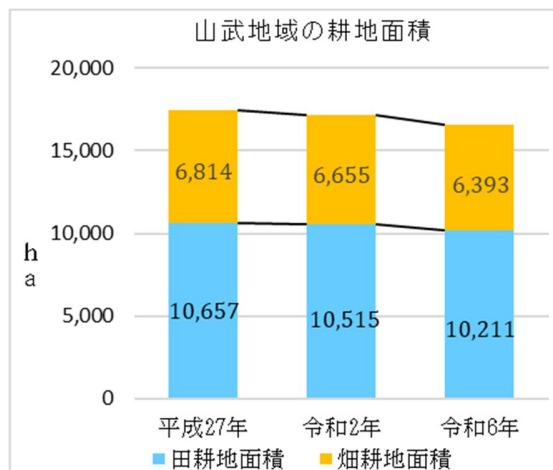
※ 野菜はいも類を含む



資料：市町村別農業産出額（推計）（農林水産省）

○田、畑の耕地面積合計：16,604ha [令和6年]（県全体の14%）

耕地面積は田が10,211ha、畑が6,393haとなっています。面積は減少傾向にあります。



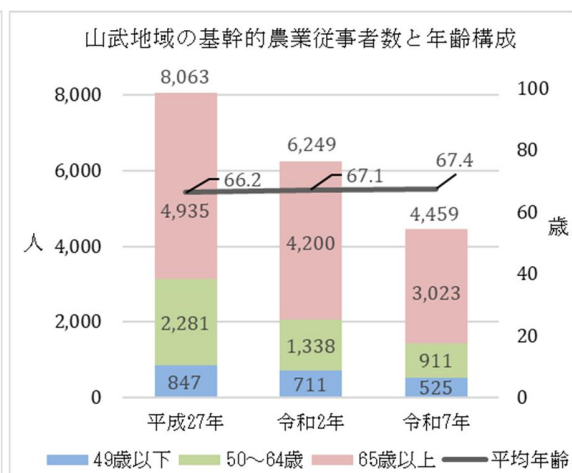
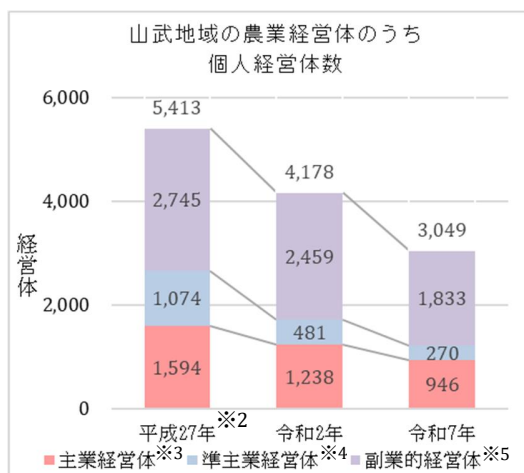
資料：作物統計調査（農林水産省）

○農業経営体のうち個人経営体：3,049経営体 [令和7年]（県全体の11%）

○基幹的農業従事者※1数：4,459人 [令和7年]（県全体の9%）

※1 自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう

平成27年から令和7年にかけて、個人経営体数は約44%減少しています。同様に、基幹的農業従事者数は約45%減少し、平均年齢は徐々に高くなっています。



資料：農林業センサス

※2 平成27年は主業農家、準主業農家、副業的農家

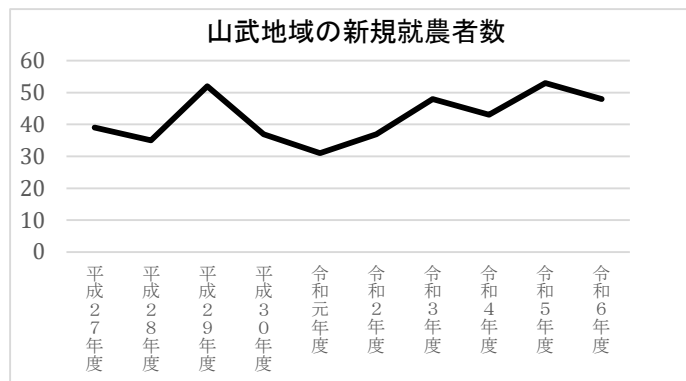
※3 農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

※4 農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

※5 調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

○新規就農者数：年平均42人

年により増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。



資料：県調べ

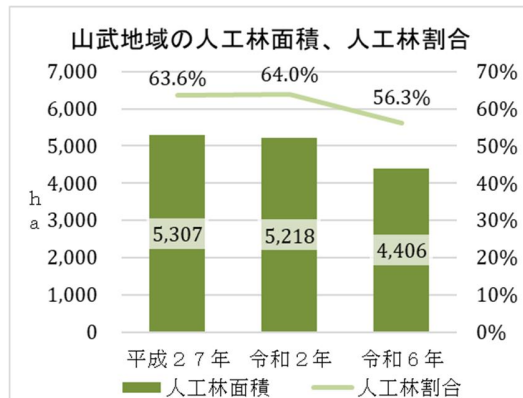
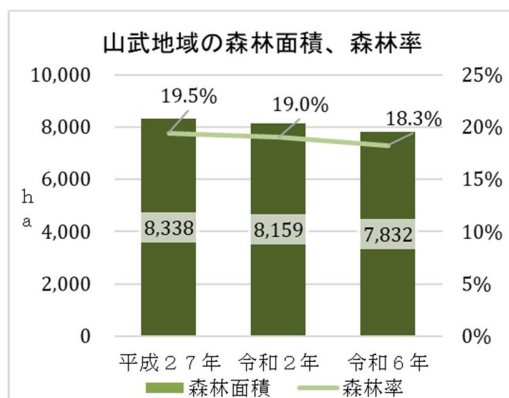
○森林面積：7,832ha [令和6年]

○森林率：18.3% [令和6年] (県平均28.1%)

○人工林面積：4,406ha [令和6年]

○人工林割合：56.3% [令和6年] (県平均33.5%)

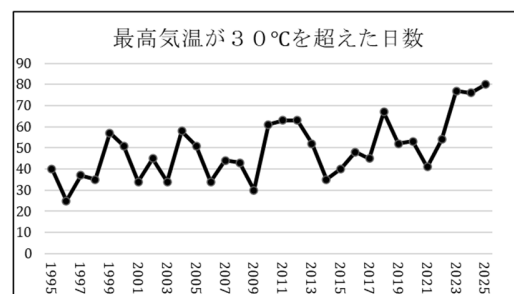
森林面積、人工林面積はともに減少傾向にあります。



資料：千葉県森林・林業統計書

(3) 地域農業を取り巻く環境の変化

○近年、年平均気温が上昇傾向にあります。特に、7月や8月の高温が顕著になっているとともに、6月や9月の平均気温も上昇傾向にあります。2025年には1日の最高気温が30℃を超える日が80日となり、過去30年で最も多い年となりました。



資料：横芝光地域気象観測所（気象庁）

○都心から約40から60kmを環状に連絡する圏央道は、令和8年度に松尾横芝ICから成田市大栄JCTまでの県内区間全線開通が見込まれ、本地域と成田方面とのアクセスが向上します。

○成田空港は令和10年度末に向けて第3滑走路の新設をはじめとした拡張事業が進められています。年間発着枠50万回化に向けて動いており、旅客数や貨物量の増加が見込まれています。

(4) 地域農林業の課題

○地域の農林業者は減少しているため、新規就業者の参入や育成、雇用環境の整備による従業員の確保、外国人材の活用や農福連携の取組が必要です。

○経営体の規模拡大や法人化、営農組織の育成、企業の参入等による、経営基盤の強化が必要です。

○農地の効率的な活用のため、地域での話し合いによる合意形成が必要です。

○小区画で、水利の不便なほ場が多いため、ほ場の大区画や農業水利施設の整備が必要です。

○夏の高温により、農産物の収量や品質低下、作業者の熱中症リスクが高まっているため、遮熱やかん水等による対策が必要です。

○生産性の向上のため、スマート農林業技術の導入などが必要です。

○マーケットニーズが多様化しているため、これに対応できる体制の構築が必要です。

○成田空港に近い立地であり、国内需要とバランスの中で、安定した価格形成を図るため輸出への取り組み強化が求められています。

○交通インフラの整備を機とし、地域への交流人口の増加が期待されるので、観光農園などのPRが必要です。

○台風等の気象災害の激甚化、頻発化や家畜伝染病の発生が危惧されていることから、農林業被害の防止や経営リスクへの備え、迅速な防疫対応が必要です。

3 基本方針・基本目標・基本施策

(1) 基本方針

千葉県総合計画では、「～千葉の未来をともに創る～『県民を守り、支え、そして飛躍する千葉の実現』」を基本理念に掲げ、おおむね10年後を見据えて本県が目指す姿を示しています。本方針では、この目指す姿を基にした山武地域における農林業の目指す姿を示すとともに、この実現に寄与する各種施策を展開し、山武地域の農林業者の所得向上と地域振興を図ります。

山武地域における農林業の目指す姿

- 農林業をけん引する人材が活躍し、稼げる産業として確立されるとともに、働きやすい環境が整えられることで、農林業を魅力ある職業として選ぶ若者が増え、世代間のバランスが取れた就業構造となっています。
- 外国人材の活用や農福連携などが進み、労働力が確保されるとともに、経営体の規模拡大や法人化、営農組織の育成、企業の農業参入等が進み、多様な担い手の確保・育成・定着が図られています。
- 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、担い手への農地の集積・集約化と持続的な農地管理が行われています。
- 先端技術を導入したスマート農林業により、更なる生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動により、持続性を確保しつつ成長産業として発展しています。
- 農林産物の生産・流通・販売において、加工や鮮度保持などによる高付加価値化、ICTの活用による効率化が進み、マーケットニーズの多様化に対応できる供給体制が構築されるとともに、効果的なプロモーションなどにより国内外で販路が拡大しています。
- 地域の魅力を生かした農村と食の文化が創出され、国内外で本地域の農林産物が好んで選ばれています。
- 6次産業化などの地域資源を活用した取組や、関係人口など多様な人材の活躍により、農村が活性化し、国土や自然環境の保全、文化の伝承などに欠かせない存在となっています。
- 様々な災害に対する防災基盤等の整備や家畜伝染病等の対策の徹底、事業継続計画（BCP）の策定、セーフティネットの加入など、リスクへの事前の備えが進むとともに、災害に対する情報収集や復旧への取組など、迅速かつ的確な危機管理体制を構築しています。

(2) 基本目標

次世代へつなぐ、持続可能な山武の農林業

令和11年（2029年）までの数値目標を定め、農林業者の所得向上を図ります。

目標項目	現状値	目標値
山武地域の農業産出額	437億円 〔令和5年産〕	457億円

(3) 基本施策

ア 次世代を担う人材の確保・育成

○新規就農者の確保と定着促進

農業事務所の就農相談窓口において就農希望者を支援するとともに、就農相談会や国の就農支援施策の活用により、就農者の確保と定着を促進します。

農業経営体育成セミナー等を開催し、栽培技術と経営管理能力の向上を図るとともに、地域の農業者との交流を促進します。



農業経営体育成セミナーの研修

○企業参入への適切な対応

管内市町が行う企業参入に係る取組を支援します。

○地域農業を支える経営体の育成

生産技術や経営管理など経営者の能力向上に向けた研修会を農業経営の段階に合わせ継続的に開催していきます。

関係機関と連携して、専門家派遣による法人化の推進や雇用環境の整備などを支援します。

○多様な労働力の確保

雇用労働力を安定的に確保できるよう、農業協同組合や千葉県農業者総合支援センター等の関係機関・団体とともに支援します。

農業経営における省力化と生産効率の向上のため、農作業ヘルパーや農作業受託組織といった農作業外部化の仕組みの導入を推進します。

○林業事業体の育成

林業事業体に対し、経営改善のための研修及び経営診断の実施や、伐採・運材作業の低コスト化及び労働負担を軽減する高性能林業機械の活用を支援し、経営基盤の強化を図ります。

また、林業就業者を対象とした、資格取得促進支援や、林業機械の実地研修等を実施し、効率的な施業を実施することができる人材の育成を進めます。

○多様な人材の確保・育成

林業就業希望者と林業事業体とをつなぐ面談会の開催を支援するほか、市民活動団体等に対して、林業技術の改善等に向けた取組を支援します。また、他業種の事業者を対象とした講習会を開催し、林業への円滑な参入を推進します。

あわせて、里山の保全や海岸県有保安林の再生に向けた地域住民や企業、市民活動団体等による森林整備活動を促進します。

イ 農林業の成長力の強化

○技術の導入・普及定着

生産性の向上を図るため、高性能機械・装置の導入や、コンサルタントの活用支援による技術の習得を支援します。

夏の高温により、収量や品質の低下が問題となっているため、高温対策技術の導入と作業者の熱中症対策を支援します。

連作障害を回避するための輪作体系や病虫害防除技術の普及、新品種の導入や新品目の生産拡大等を支援します。



遮光による高温対策



暑熱対策のための冷却ベスト

○スマート農林業技術の導入推進

研修会の開催、普及指導員による相談対応などにより、スマート農業に係る情報を農業者に対して提供します。

林業では、森林クラウドやドローン、ICT等の活用や計画的な路網の整備等を実施することで、効率的な森林整備を推進します。



ドローンによる遮熱材の塗布



ドローンによる散布作業

○生産力を高める産地体制の強化

地域計画や産地計画等に位置付けられた意欲的な農業者の生産性の向上に必要な施設・機械等の導入を支援します。

集荷量を維持するため、老朽化の進む集出荷場の整備を支援します。

○生産力を高める基盤整備の推進

地域の営農ビジョンに基づき、ほ場の区画整理や排水改良を行い、生産コストの低減を図る大区画化と、収益性の高い作物等の導入に向けた基盤整備を推進します。

畑作経営の規模拡大や安定生産を推進するため、かんがい施設の整備を推進します。

両総用水等の農業水利施設については、施設管理者による適切な管理や点検結果等を踏まえ、計画的な補修や更新整備を行うため、施設保全計画の策定や対策工事等による長寿命化対策を推進します。



ポンプ設備の更新

○担い手への農地の集積・集約化の促進

市町や農業委員会等との連携をさらに強化し、地域計画の実現が円滑に進むよう支援します。また、地域計画に基づき基盤整備事業や農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めます。

○優良農地の確保と荒廃農地の解消と活用

農地制度の適切な運用により、持続可能な農業経営基盤としての優良農地の確保を図ります。

市町や農業委員会等との連携を強化し、荒廃農地の解消を含めた適切な土地利用を推進します。

環境保全会などの農業者等で構成される組織による荒廃農地の発生防止と解消の活動を支援します。

○環境に配慮した多様な森林づくりの推進

森林環境譲与税を活用した市町による森林整備等の取組が円滑に進むよう、千葉県森林経営管理協議会と連携して市町を支援します。

また、森林の二酸化炭素吸収機能を強化するため、間伐等の森林整備を推進するとともに、優良な苗木の安定供給に向けた種子生産を進める等、主伐後の確実な再生林を促進します。



森林整備の様子

○病虫害防除対策や林地開発の適正化による健全な森林の保全

海岸県有保安林における松くい虫防除対策やスギ非赤枯性溝腐病被害森林の再生を推進します。また、病虫害に対して抵抗性を有する品種の種子生産を進め、抵抗性苗木の安定確保に努めます。

森林の開発等に当たっては、調整池や排水施設等の防災施設の設置や確実な緑化の実施等、開発行為の適正な履行を確保します。

ウ 需要を捉えた販売力の強化と輸出促進

○市場動向を捉えた産地体制の強化

多様化する市場ニーズに対応するため、集出荷施設や貯蔵施設を活用した計画出荷に取り組む産地づくりを支援します。

○輸出にチャレンジする産地等への支援

米や園芸品目等の輸出に取り組む生産者団体・事業者の商品開発や試験輸出、海外での調査や販売促進活動、生産や輸出に必要な機械・施設整備などの取組を支援します。

○地域資源を活用した魅力ある商品開発

「千葉県地域資源活用・地域連携サポートセンター（6次産業化サポートセンター）」と連携し、専門家の派遣により、商品開発・販路開拓や加工・販売に取り組む農林業者等に、必要な機械・施設等の導入を支援します。

○食育の推進

ちば食育ボランティア・ちば食育サポート企業、教育関係者、農業者、食品関連事業者等、多様な関係者が連携する取組を促すとともに、関係者と一体となり、食育活動を推進します。

○木育の推進

県民が木材に触れる機会を増やし、森林や木材に対する理解の醸成を図るため、イベントの開催等の木育活動の支援を行うとともに、木育の指導ができる人材の育成を行います。

エ 地域の特徴を生かした農村の活性化

○地域資源の高付加価値化の推進

地域の新たな特産品の生産や加工品の開発等、経営改善につながる取組を支援します。

○農林産物の情報発信

いちご狩りなどの観光農園、農産物直売所や地域の特色ある加工品などの情報を消費者へPRし、観光と連携した農産物販売を推進します。



観光農園

○共同活動の推進

農業・農村が有する多面的機能を維持するため、農業者等で構成される組織による農地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する活動を支援します。

○鳥獣被害対策実施体制の強化

農作物被害の低減と被害地域の拡大防止に向け、市町が実施する防護、捕獲、資源活用、生息環境管理といった被害防止の取組を支援します。



有害鳥獣の捕獲

オ 災害等への危機管理の強化

○災害に備える経営の取組の推進

自然災害に対して効果的に事前・事後対策を取れるよう、生産者や関係団体に技術情報を提供します。

自然災害等や経済変動の影響などの様々なリスクに対応するため、収入保険や園芸施設共済をはじめとした農業保険への加入を促進します。

○農村の防災・減災対策

湛水被害を防止するため、排水量の増大等に対応したポンプや排水路などの排水施設の機能強化を図ります。

田んぼダムやため池の活用など、流域治水に資する取組を推進します。

○災害に強い森林づくりの推進

山腹崩壊等の発生を軽減するため山地治山事業を推進するとともに、治山施設の長寿命化に向けた対策工事等を実施し、施設の維持管理・更新等を進めます。

また、病虫害抵抗力の強いクロマツや広葉樹の植栽等により、自然災害に強い海岸県有保安林の整備・再生を行います。

さらに、風倒木被害森林の復旧や、道路、電線等の重要インフラ施設周辺における風倒木被害の未然防止につながる森林整備への支援を行います。

加えて、森林の開発等に当たっては、調整池や排水施設等の防災施設の設置や、確実な緑化の実施等、開発行為の適正な履行を確保します。



海岸県有保安林の整備

○家畜伝染病に対する防疫体制の強化

家畜伝染病発生時の迅速な防疫対応と体制構築ができるよう、家畜保健衛生所を中心に、管内市町・関係機関との一層の連携強化と情報の共有を図ります。

○植物防疫対策の推進

地域で問題となっているスクミリンゴガイ等の病害虫等に対しては、作物への被害が拡大しないよう、早期の発見、早期防除の徹底を推進します。あわせて、「総合防除計画」「病害虫雑草防除指針」に基づく、化学農薬だけに頼らない適期・適正な防除を推進します。

また、農作物に被害を及ぼす恐れのある病害虫等が新たに発生した場合には、発生状況や防除対策などの情報を農業者等へ速やかに発信し、早期防除等、病害虫の定着や拡大の防止に向けた取組を推進します。

○危機管理体制の強化

災害発生時の速やかな情報収集や災害対応に向け、市町との情報共有体制を整備するとともに、農林業の復旧・復興に迅速に対応するための体制を構築し、各種復旧・復興施策に取り組みます。

4 重点施策

(1) 水田農業の持続的発展を図るための経営体の強化

【現状と課題】

- 耕作者の減少により大・中規模の水稲経営体に耕作地及び作業受託地の集積が進行していますが、小区画の農地が分散して作業効率が悪い状況です。このため、農地中間管理事業の活用や基盤整備事業の実施などにより農地の集約化と大区画化を推進し、営農の効率化を図る必要があります。
- 経営規模の拡大に伴い労働力不足が発生しているため、雇用導入、営農の集団化、省力化機械・設備の導入支援や直播栽培等の省力化技術の導入が必要です。
- 夏の高温や少雨により、収量や品質が低下していることから、安定生産に向けた取組が必要です。
- 麦、大豆栽培では湿害による生育の停滞が問題となっているため、排水対策の徹底や団地化等によりほ場が水稲と混在しないよう改善を図る必要があります。

【目指す姿】

- 地域の水田農業を担う意欲ある経営体が地域計画に基づいて規模を拡大し、集約化された農地でスマート農業技術を活用した効率的な営農が展開されています。
- 夏の高温に対応した品種の普及や栽培技術の確立により、収量や品質が安定しています。
- 大区画化、汎用化されたほ場で、省力・低コスト、多収生産を行う営農組織や担い手農家が安定的な経営をしています。

【主な取組内容】

- 持続的な水田農業のため、基盤整備事業等によるほ場の大区画化や用排水施設の整備を行うとともに、営農組織・担い手農家の経営安定化を支援します。
- 地域計画のブラッシュアップを支援することにより、担い手への農地の集約を進めるとともに、スマート農業機械の導入を促し、作業効率の向上と規模拡大を支援します。
- 高温耐性品種の導入、経営規模拡大に向けた直播などの省力化技術の普及や労働力確保の支援、農業機械や生産関連施設の導入支援を行います。

目標項目	現状値(令和7年度)	目標値
経営面積50ha以上の稲作経営体	19経営体	24経営体
水田の新規ほ場整備面積	—	50ha

(2) 野菜産地の生産力強化と担い手の育成

【現状と課題】

- 耕作者の減少により産地の栽培面積が減少しているため、後継者の定着と新規参入促進に加え、早期の技術習得や、省力化機械の導入や労働力の確保により、既存の耕作者の経営規模拡大を図り、産地を維持することが必要です。
- 夏の高温・少雨や集中豪雨などにより収量や品質が低下していることから、対策技術等の導入が必要です。
- コナジラミ類等の微小害虫が媒介するウイルス病のまん延が問題になっており、産地ぐるみでの対策の徹底が必要です。
- 施設栽培では環境制御機器を導入し、高い管理技術により収量を大きく向上させた経営体があり、効果の波及が期待されます。
- 集出荷施設や選果機等が老朽化してきており、再編整備をする必要があります。

【目指す姿】

- 新規就農による担い手の確保、雇用導入などによる労働力の確保、活用されていない農業用ハウス等の担い手への継承が進み、産地規模が維持されています。
- 気象変動に対応した技術や、施設栽培においてICTを活用した環境制御技術が普及し、収量や品質が向上した産地が形成されています。
- 生産出荷組織の体制強化により、安定した品質と量で野菜が計画的に出荷され、販売力が向上するとともに、高い市場評価を得ています。

【主な取組】

- 後継者や新規参入者への技術や知識の習得支援を行うとともに、労働力の確保、農閑期の新規品目導入を支援します。
- 施設栽培では夏の高温や少雨の対策として、かん水、換気、遮熱の設備や技術の導入を推進します。また、病害虫の被害防止のため、防虫ネットの展張など、総合的な防除技術の導入を推進します。
- 露地栽培では連作障害の軽減及びほ場の排水性と保水性の改善のため、土づくり技術の導入を推進します。
- 産地の戦略に基づいた、環境制御装置等の導入による収量向上、省力化機械等の導入による農作業の効率化や経営の規模拡大を支援します。
- 集出荷施設等の再編整備、合理化や機能向上を推進することにより、集荷体制の強化と販売力の向上を図ります。

目標項目	現状値(令和6年産)	目標値
ねぎ販売額※	21.4億円	22.8億円
にんじん販売額※	14.2億円	14.6億円
トマト販売額※	7.1億円	7.2億円
きゅうり販売額※	6.0億円	6.1億円

※管内農業協同組合の販売実績や各野菜指定産地に係る「産地強化計画」等から出荷量を算出し、該当出荷期間中の東京都中央卸売市場全体の千葉県産の平均単価を掛けた推計額

(3) 地域と調和した畜産経営の実現

【現状と課題】

- 地域の畜産は高齢化・後継者不足のため、経営の継続には雇用の確保や外部組織への作業委託が必要となっています。
- 夏の高温の影響で、乳量の低下や肥育・繁殖成績の悪化が大きな問題になっており、暑熱対策が課題となっています。
- 輸入飼料価格の高騰によって経営が大きな影響を受けるため、自給飼料の生産や飼料コスト削減が重要となっています。一方、米価高騰の影響で、飼料用米や稲WCS※の作付けは減少傾向にあります。
※ホールクロップサイレージの略で、稲の穂と茎葉を一体でロール状にし、フィルムで包んで発酵させ、牛の飼料として利用するもの。



乳牛経営の様子



稲WCS

【目指す姿】

- 暑熱対策の定着や飼養管理の効率化により生産性が向上し、自給飼料生産や未利用資源の活用により飼料コストが低減することで、経営が安定しています。
- 地域の様々な分野と繋がりを持ち、地域と調和した畜産経営が実現できています。

【主な取組内容】

- 経営の効率化のため、飼料生産等の農作業を受託するコントラクターなど、作業を外部化する組織の育成を推進します。
- 畜舎の暑熱対策技術の導入や飼養管理の改善による夏の生産性の回復を支援します。
- 経営改善のため、省力化機械・施設の取得の際に補助事業や制度資金の活用を支援します。
- 飼料コストの低減のため、自給飼料の生産や、食品製造で発生する残渣や規格外野菜などの未利用資源の活用を推進します。

目標項目	現状値(令和7年)	目標値
乳用牛平均産次数	2.6産	2.8産

(4) 適切な森林整備の促進

【現状と課題】

- 山地災害等から県民の生命財産を守り、社会機能を維持するため、森林の防災・減災対策や災害発生時の早期復旧が必要となっています。
- 松くい虫被害等により疎林化した海岸県有保安林等については、津波被害を軽減し飛砂や潮害から県民の生活を守るため、適切に復旧するとともに災害に強い森林に再生していく必要があります。
- 人工林の大半が一般的な主伐期を迎えるなか、整備の行き届いていない森林が多く存在していることから、森林資源の循環の推進により、森林の有する多面的機能が十分に発揮できるよう、適切な森林整備の促進や県産木材の利用促進に係る取組が必要となります。

【目指す姿】

- 治山施設の整備や被害森林の再生を含めた適切な森林整備の促進により災害に強い森林が整備されており、森林の持つ多面的機能が適切に発揮されている。



健全な森林

【主な取組内容】

- 山腹崩壊や土砂の流出による災害の発生を軽減するため、山地治山事業などの山地災害対策を推進します。
- 津波による被害を軽減するとともに、飛砂や潮害等から県民の生活を守るため、病害虫に強いクロマツや広葉樹の植栽等により、自然災害に強い海岸県有保安林の整備・再生を行います。
- 風倒木被害や病害虫被害を受けた森林の復旧や、インフラ施設周辺における倒木被害の未然防止につながる森林整備等を支援することにより、多面的機能が十分に発揮された災害に強い健全な森林づくりを進めます。
- 計画的な県産木材の供給を促進するため、林業事業体等による森林経営計画の策定を支援します。
- 県産木材の利用促進に向け、多くの県民が利用する公共建築物や民間施設等における県産木材の利用を支援することで、需要喚起と普及啓発を図ります。
- 森林環境譲与税を活用した市町による森林整備等の取組が円滑に進むように市町を支援します。

目標項目	現状値	目標値
森林整備面積	103.15ha／年	429.62ha／4年
木材生産量	4,490m ³ ／年	19,071m ³ ／4年

5 その他

(1) ロジックモデル（重点施策）



目指す姿

地域と調和した畜産経営の実現

- 暑熱対策の定着
- 飼養管理の効率化
- 生産性の向上
- 自給飼料生産や未利用資源の活用
- 経営の安定化
- 地域の様々な分野との繋がり

目標

乳用牛平均産次数
2.6産 → 2.8産

主な取組

- 作業を外部化する組織の育成
- 暑熱対策技術の導入や飼養管理の改善支援
- 省力化機械・施設の導入支援
- 自給飼料生産や未利用資源の活用を推進

目指す姿

適切な森林整備の促進

- 適切な整備による災害に強い森林
- 森林の持つ多面的機能が適切に発揮

目標

森林整備面積
103.15ha/年 →
429.62ha/4年

木材生産量
4,490m³/年 →
19,071m³/4年

主な取組

- 山地災害対策を推進
- 海岸県有保安林の整備・再生
- 被害を受けた森林の復旧支援
- 風倒木被害の未然防止につながる森林整備等を支援
- 森林環境譲与税を活用した市町による森林整備を支援

- 森林経営計画の策定支援
- 県産木材の利用支援

(2) 数値目標一覧

目標項目	現状値	目標値
県が支援し新たに法人化した農業経営体数	1 法人／年 (令和 4 年度から 7 年度 の 4 年平均)	4 法人／4 年
新規就農者数	4 8 人／年 (令和 3 年度から 6 年度 の 4 年平均)	1 7 6 人／4 年
スマート農業に取り組んでいる認定農業者及び認定新規就農者の割合	5 1 % (令和 6 年度)	8 0 %
担い手への農地の集積率集積面積が耕地面積に占める割合	2 8 . 9 % (令和 6 年度)	4 9 . 4 %
共同利用施設の再編集約・合理化	0 箇所 (令和 7 年度)	1 箇所
「環境にやさしい農業」の取組面積	3 2 9 h a (令和 6 年度)	1 , 1 5 0 h a
有害鳥獣による農作物被害金額	1 , 7 0 9 万円 (令和 6 年度)	減少を目指す
農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等が共同で取り組む活動面積	4 , 5 2 9 h a (令和 7 年度)	増加を目指す

(3) 関係団体一覧

○農業関係

	支援対象	所在市町（範囲）
1	山武郡市農業協同組合 園芸部	全域
2	山武郡市農業協同組合 水稻部会	全域
3	山武郡市農業協同組合 青壮年部	全域
4	山武郡市農業協同組合 芝山経済センター 果樹（ブルーベリー）部会	芝山町、横芝光町
5	丸朝園芸農業協同組合	山武市、芝山町、横芝光町
6	丸朝園芸農業協同組合 人参部	芝山町、山武市
7	丸朝園芸農業協同組合 花卉部	芝山町、山武市
8	丸朝園芸農業協同組合 青年部	山武市、芝山町、横芝光町
9	ちばみどり農業協同組合 そうさ園芸部	横芝光町
10	ちばみどり農業協同組合 そうさ施設園芸部	横芝光町
11	牛群検定組合山武支部	全域
12	山武地域和牛生産組合	全域
13	山武鉢花生産組合	全域
14	ぼっちチェルリーズ	全域
15	東金市苺組合	東金市
16	東金市松之郷ぶどう組合	東金市
17	東金プラム部会	東金市
18	東金市植木生産組合	東金市
19	東金市稲 WCS 機械利用組合	東金市

	支援対象	所在市町（範囲）
20	山武市酪農組合	山武市
21	山武市養豚組合	山武市
22	豊岡 WCS 等生産利用組合	山武市
23	山武市成東観光苺組合	山武市
24	睦岡園芸出荷組合	山武市
25	有限会社 アグリ金穂咲	山武市
26	農事組合法人 さんぷ野菜ネットワーク	山武市
27	株式会社 大地の恵み	山武市
28	一般社団法人 八田ファーマーズ アソシエーション	山武市
29	農事組合法人 働楽おひさまファーム	山武市
30	農事組合法人 細草 R・C	大網白里市
31	金谷ライスセンター	大網白里市
32	農事組合法人 南横川ライスセンター	大網白里市
33	農事組合法人 瑞穂営農組合	大網白里市
34	農事組合法人 山辺	大網白里市
35	南横川水稻共同防除組合	大網白里市
36	芝山町農産物直売所管理運営組合	芝山町
37	農事組合法人 白枳	芝山町
38	有限会社 北総ベジタブル	芝山町
39	横芝光町肉牛生産部会	横芝光町
40	そうさ若潮牛振興協議会	横芝光町
41	横芝光町ホールクロップサイレージ推進組合	横芝光町
42	農事組合法人 房総食料センター	横芝光町、山武市
43	農事組合法人 新井営農組合	横芝光町
44	農事組合法人 アグリささもと	横芝光町
45	農事組合法人 篠本営農組合	横芝光町
46	北清水営農組合	横芝光町
47	農事組合法人 小堤営農組合	横芝光町
48	農事組合法人 入営農組合	横芝光町
49	台営農組合	横芝光町
50	坂田城趾梅林組合	横芝光町
51	千葉県指導農業士会山武支部	全域
52	千葉県農業士協会山武支部	全域
53	サンスマイルー山武農業女子ネットー	全域
54	GREED	大網白里市
55	波乗り 9 9	東金市、大網白里市、九十九里町
56	アグリライフ東金	東金市
57	山武市農業共同参画推進会	山武市
58	山武市農業研究会	山武市
59	成東青年農業研究会	山武市
60	大網白里市農業研究会	大網白里市
61	横芝光町農業振興会	横芝光町

○林業事業体の一覧

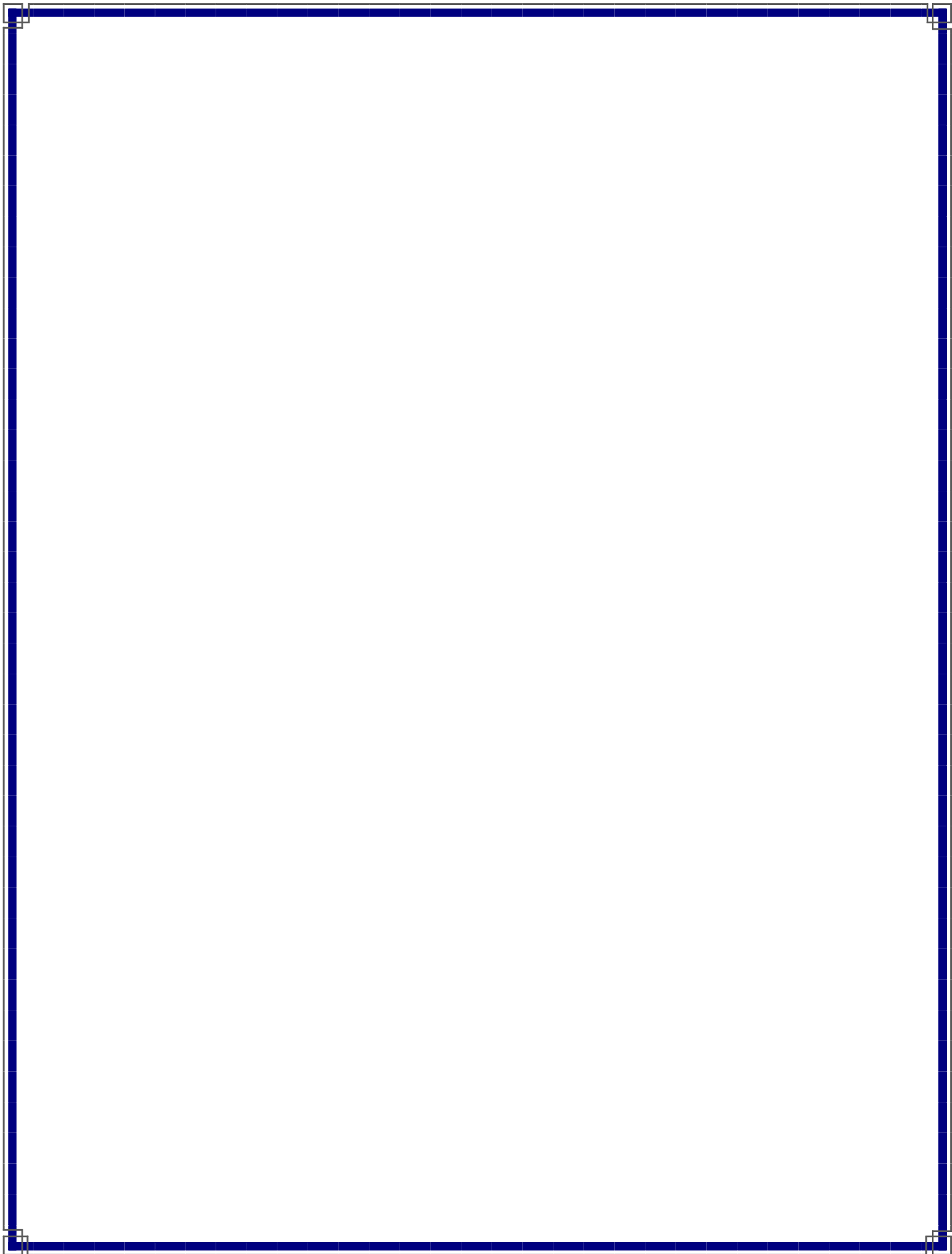
	支援対象	所在市町
1	千葉県森林組合北総事業所	東金市
2	林業事業体 5 者	山武市・東金市

(4) 推進体制

県では、限られた行財政資源を最大限に活用して、農林業の成長力の強化に関する施策を効果的・効率的に推進します。

また、計画の推進に当たっては、千葉県総合計画との一体的な推進を図るとともに、多様化・複雑化する行政ニーズや新たな課題に対応するため、庁内部局との横断的な連携を図りながら、効率的で実効性のある施策を推進します。

さらに、地域の実情に応じた施策が効率的に実施されるよう、農林業者等の主体的な取組を基本に、市町や農林業団体、他産業関係者等が、それぞれの役割を担いつつ、相互に連携した取組を実施します。



山武地域農林業振興方針

令和 8 年 6 月

千葉県山武農業事務所

千葉県北部林業事務所